

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
17	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

邑楽町は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律(以下、「障害者総合支援法」という。)に関する事務に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

邑楽町長

公表日

平成31年6月19日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に関する事務
②事務の概要	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に基づき、障害者に対して各種の支援をする事務を実施する。</p> <p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務で取り扱う。</p> <p>(1) 自立支援給付業務 ・介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給申請の受理、支給決定 ・介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定の変更の申請の受理、変更の決定 ・特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費の支給申請の受理、支給 ・障害支援区分の認定 ・障害支援区分の変更の認定 ・療養介護医療費、基準該当療養介護医療費の支給 ・高額障害福祉サービス等給付費の支給申請の受理、支給 ・他の法令による給付との調整</p> <p>(2) 計画相談支援業務 ・計画相談支援給付費及び特例計画相談支援給付費の支給申請の受理、支給</p> <p>(3) 地域相談支援業務 ・地域相談支援給付費及び特例地域相談支援給付費の支給申請の受理、支給決定 ・地域相談支援給付費及び特例地域相談支援給付費の支給決定の変更の申請の受理、変更の決定</p> <p>(4) 自立支援医療業務 ・自立支援医療費の申請受理、支給認定、支給認定の変更、支給認定の取り消し、変更申請 ・医療受給者証の再交付、返還請求</p> <p>(5) 補装具業務 ・補装具費の支給申請の受理、支給決定</p> <p>(6) 地域生活支援事業に関する事務</p> <p>(7) 障害者総合支援給付支払業務 ・サービス事業者等から、請求書、請求明細書等の請求情報等を受領し、事業所、市町村、サービス種類、受給者資格等に関するチェック ・サービス提供量が受給者の決定支給量を超えていないこと、利用者負担上限月額が正しく管理されていることの確認等 ・請求明細書とサービス提供実績記録票との突合等による妥当性等の確認 ・上記確認結果により、当該請求書を「支払」、「返戻」のいずれかに決定 ・事業所等への給付費等の支払 ・高額障害福祉サービス等給付費等の事務に個人番号を利用する、当町の障害福祉サービス・障害児(通所・入所)支援・補装具など複数サービスや、障害福祉サービスと介護保険サービスの給付情報に関する名寄せ</p> <p>※当町は、「(7) 障害者総合支援給付支払業務」について、国民健康保険団体連合会(国保連合会)に委託をして事務を実施しており、国保連合会が当該事務を実施するにあたって、個人番号が記載された「受給者異動連絡票(訂正時には訂正連絡票)」を暗号化し提供する。</p>
③システムの名称	障害者福祉システム 団体内統合宛名システム 中間サーバー 伝送通信ソフト
2. 特定個人情報ファイル名	
総合支援受給者ファイル 受給者異動連絡票(訂正連絡票)ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> 番号法第9条第1項及び別表第一の第84項 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <div style="float: right; text-align: right;"> <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 </div>
②法令上の根拠	<p>【番号法第19条第7号及び別表第二】</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) ・別表第二の第1欄(情報照会者)が「市町村長」のうち、第2欄(事務)「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援医療費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの」を処理するために第3欄(情報提供者)に対し、第4欄(特定個人情報)の提供を求めるとされている項</p> <p>108、109、110の項</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) ・別表第二の第3欄(情報提供者)が「市町村長」のうち、第4欄(特定個人情報)に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障害者自立支援給付関係情報」が含まれる項</p> <p>8、11、16、20、26、53、56の2、57、87、108、116の項</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉課 障害福祉係
②所属長の役職名	健康福祉課長

6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	住民課 窓口係 群馬県邑楽郡邑楽町大字中野2570番地1 0276-47-5015
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	健康福祉課 障害福祉係 群馬県邑楽郡邑楽町大字中野2570番地1 0276-47-5024

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人未満(任意実施)]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [O]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年1月6日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ①事務の名称	障害者総合支援に関する事務	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に関する事務	事後	
平成29年1月6日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	障害者総合支援法に基づき、障害者に対して各種の支援をする事務	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に基づき、障害者に対して各種の支援をする事務を実施する。</p> <p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務で取り扱う。</p> <p>(1) 自立支援給付業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給申請の受理、支給決定 ・介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定の変更の申請の受理、変更の決定 ・特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費の支給申請の受理、支給 ・障害支援区分の認定 ・障害支援区分の変更の認定 ・療養介護医療費、基準該当療養介護医療費の支給 ・高額障害福祉サービス等給付費の支給申請の受理、支給 ・他の法令による給付との調整 <p>(2) 計画相談支援業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画相談支援給付費及び特例計画相談支援給付費の支給申請の受理、支給 <p>(3) 地域相談支援業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域相談支援給付費及び特例地域相談支援給付費の支給申請の受理、支給決定 ・地域相談支援給付費及び特例地域相談支援給付費の支給決定の変更の申請の受理、変更の決定 <p>(4) 自立支援医療業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援医療費の申請受理、支給認定、支給 	事後	
平成29年1月6日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	障害者福祉システム、団体内統合宛名システム	障害者福祉システム 団体内統合宛名システム 中間サーバー 伝送通信ソフト	事後	
平成29年1月6日	2. 特定個人情報ファイル名	障害者福祉ファイル	総合支援受給者ファイル 受給者異動連絡票（訂正連絡票）ファイル	事後	
平成29年1月6日	3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の11,12,13,34,47,84の項	・番号法第9条第1項及び別表第一の第84項 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	
平成29年1月6日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条7号 別表第二 109の項	<p>【番号法第19条第7号及び別表第二】</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別表第二の第1欄(情報照会者)が「市町村長」のうち、第2欄(事務)「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援医療費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの」を処理するために第3欄(情報提供者)に対し、第4欄(特定個人情報)の提供を求めることができるとされている項 <p>108、109、110の項</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別表第二の第3欄(情報提供者)が「市町村長」のうち、第4欄(特定個人情報)に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障害者自立支援給付関係情報」が含まれる項 <p>8、11、16、20、26、53、56の2、57、87、108、116の項</p>	事後	
平成31年6月1日	1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年2月28日時点	平成31年4月1日時点	事後	
平成31年6月1日	2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年2月28日時点	平成31年4月1日時点	事後	